

中小企業モノづくりの生産性向上に貢献する
企業内・企業間データ連携手法
【ダイジェスト版】

平成21年3月

財団法人 機械振興協会 経済研究所
特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会



この調査研究は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>

【テーマ】中小企業モノづくりの生産性向上に貢献する企業内・企業間連携調査研究

- アプリケーション間データ連携手法の調査研究
- 紙帳票による中小企業取引の実態分析による中小企業の企業間取引デジタル化のための調査研究
- 「中小企業取引ガイドライン」(改訂版)への対応策(案)の調査研究

【実施体制】

* 委員長及び委員(敬称略)

<委員長>

松島 桂樹 武蔵大学 経済学部 教授

<学識経験者委員>

西岡 靖之 法政大学 大学院 デザイン工学部 教授

大串 葉子 新潟大学 経済学部 准教授

<専門家委員>

菅又 久直 (財)日本情報処理開発協会電子商取引推進センター主席研究員
(次世代EDI推進協議会 事務局長)

石渡 昭好 ガートナー株式会社シニアアナリスト

<ユーザー委員>

細川 泰秀 (社)日本情報システムユーザー協会 専務理事

高津 和典 リコー株式会社DS&S事業部DS開発センターシニアスペシャリスト

兼子 邦彦 小島プレス工業株式会社 技術企画部 参事

山田 茂之 株式会社八幡ねじ システム統括部 部長

大坪 正人 株式会社由紀精密 常務取締役

牛山 吉雄 高津伝動精機株式会社 電算グループ長

* オブザーバー

長瀬 智彦 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 係長

笠原 真樹 株式会社由紀精密 開発部 システム開発室 主査

近藤 信一 (財)機械振興協会 経済研究所調査研究部 研究員

* 特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

高橋 明良 専務理事

鈴木 修 事務局 支援開発担当 部長

<主席研究員>

川内 晟宏 ITコーディネータ、中小企業診断士

<研究員>

林 貞夫 ITコーディネータ

河出 隆司 ITコーディネータ

斉藤 良一 ITコーディネータ

<オブザーバー>

高間 正俊 ITコーディネータ

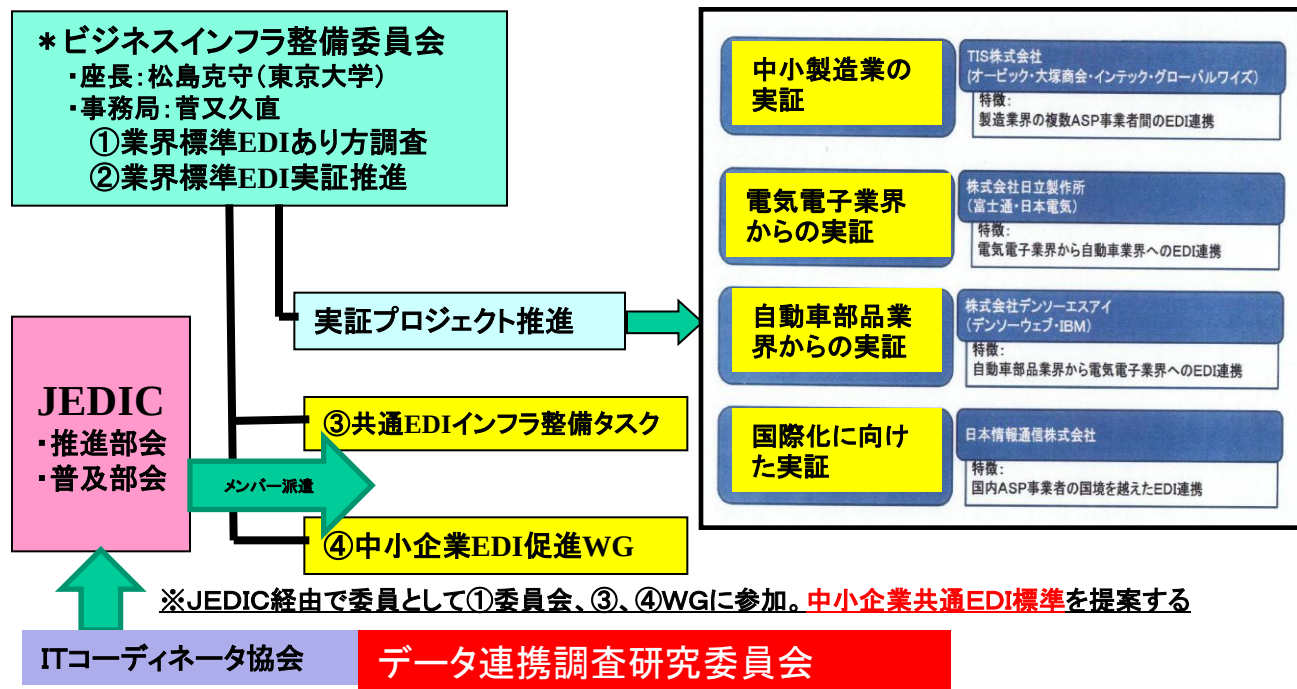
秋山 剛 ITコーディネータ

【今後の業界横断EDI普及についての認識】

- 2008年度
 - 中企庁EDI委託事業による汎用EDIの開発がスタート
 - 経済産業省商情局の**ビジネスインフラ研究会**において「企業間情報連携基盤」の検討が始まった
 - 望ましい業界標準EDIの検討がスタート
 - 個別WEB-EDIによる多画面問題対策⇒「素形材産業取引ガイドライン」改定
 - EDI以外の企業間情報連携ニーズ(Reach問題など)への拡張
 - 「**ビジネスインフラ研究会最終報告書**」参照
<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g90622b01j.pdf#search>
- 2009年度
 - 経済産業省**ビジネスインフラ整備委託事業**が実施された
 - 目標:**2011年度にビジネスインフラ基盤の利用企業1万社を実現**
 - ECOMに**ビジネスインフラ整備委員会**を設け「企業間情報連携基盤」を審議
 - 望ましい業界標準EDIの要件として「**業際性**」「**健全性**」「**国際性**」を明示
 - 多様な業界EDI間接続のための「**業界横断EDI仕様**」を制定
 - ビジネスインフラ整備実証PJ**を委託事業として実施
 - 自動車部品、電子、中小企業、国際間の取引について実証実験を実施
 - 「**業界標準EDI整備に関する調査研究報告書**」参照
http://www.iipdec.or.jp/dupe/jedic/BI_report/BI_ECOM.pdf
 - ITコーディネータ協会の役目は
 - 中小企業の紙取引をEDI化するための中小企業共通EDI仕様案の作成と、業界横断EDI仕様への組み込み提言
 - EDI導入を支援するITコーディネータの育成
 - 業界横断EDI仕様のユーザー企業・関係機関への普及・啓蒙

「ビジネスインフラ(業界標準EDI整備)PJ体制」

H21年度ビジネスインフラ整備実証PJ



【ビジネスインフラ整備委員会との連携の経緯】

経済産業省は企業間データ連携問題の解決の必要性を認め、平成20年にビジネスインフラ研究会を開催してこの問題についての検討を開始した。その結論は「ビジネスインフラ研究会報告書」として平成21年6月に公表されている。

経済産業省はこの研究会の成果を受けて平成21年度にビジネスインフラ整備事業を立上げ、(社)日本情報システム開発協会(JIPDEC)に委託し、次世代電子商取引協議会(ECOM)でビジネスインフラ整備委員会を開催し、業界間EDI接続を実現するための方策の検討を実施した。

ビジネスインフラ整備委員会は業界間EDI接続のために新しく「業界横断EDI仕様」の策定を行った。この仕様策定に当っては電子業界と自動車部品業界を最初の検討対象とし、合わせて中小企業と接続するためのEDI仕様を策定することを目標とした。

本データ連携調査研究委員会で取りまとめを目指している中小企業共通EDI仕様は上記のビジネスインフラ整備事業の業界横断EDI仕様策定作業を補完するものであるため、両委員会で委員の交流を行うこととし、連携して企業間データ連携問題に取り組むこととした。

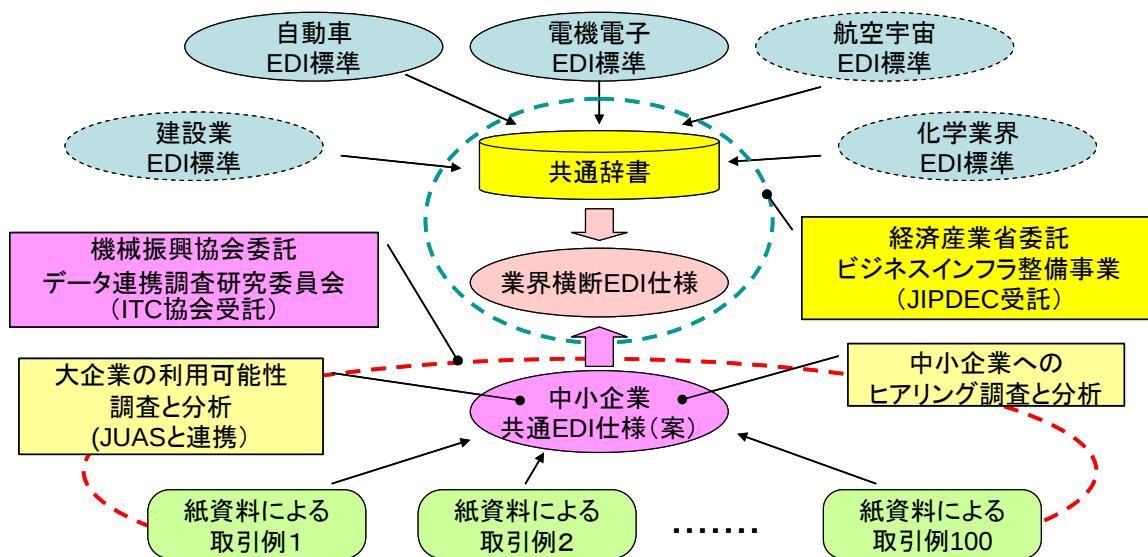
【業界横断EDI仕様へのデータ連携調査結果の反映】

データ連携調査研究委員会の調査研究結果はECOMのビジネスインフラ整備委員会へ提案された。ビジネスインフラ整備委員会は平行して実施された4つのビジネスインフラ実証実験コンソーシアムからの提案を取りまとめて業界横断EDI仕様第1版を策定した。

業界横断EDI仕様は異なる複数の業界のバイヤー企業と取引するサプライヤ企業がシングルインターフェースの共通データフォーマットで取引データを受信できるようにすることを狙いとしてビジネスインフラ整備委員会で制定された。

業界横断EDI仕様第1版は自動車部品業界と電子業界間取引、ならびに自動車部品業界、電子業界の大手バイヤー企業と中小企業間の取引を共通化するEDI仕様を策定した。

【業界横断EDI仕様へのデータ連携調査研究結果の反映】



【注】 中小企業共通EDI仕様＝業界横断EDI仕様＋中小企業固有オプション

* 調査研究概要について(1)

- ・ 企業内データ連携の調査研究テーマ
 - 企業内アプリケーション間データ交換IT手段を調査する
 - 中小企業へ導入可能なデータ交換IT手段をモデル企業へパイロット導入し、効果を検証する
- ・ 企業間・業界間データ連携の調査研究テーマ
 - 中小企業の企業間取引デジタル化のための調査研究
 - ・ 中小企業の紙取引の現状を調査・分析する。
 - ・ 業界を超えた中小企業取引について調査・分析する
 - ・ 中小企業取引デジタル化のための「共通EDI標準」(案)の提言
 - 取引データ以外にも企業間で交換しているデータは多い
 - ・ EDIデータ以外の企業間データ交換IT手段を調査する

(1) 企業ヒアリング調査

本調査研究はヒアリング調査を中心にして実施した。中小企業の実態を把握するためにアンケート調査ではなく、企業を直接訪問してヒアリングを行った。できるだけ多数のサンプルを入手するために、研究員による調査だけでなく、全国のITコーディネータにも調査員としてヒアリング調査を委託した。

ヒアリング調査は2回実施した。1回目のヒアリング調査は企業が現在導入している業務アプリケーションの状況、および調達取引と販売取引の状況について調査票を使用して実施した。さらに中小企業間の紙取引の実態を把握するために、現実に利用されている伝票類や注文書FAXフォーマットを入手した。

第2回目のヒアリングは共通EDIの導入についての考え方を調査した。

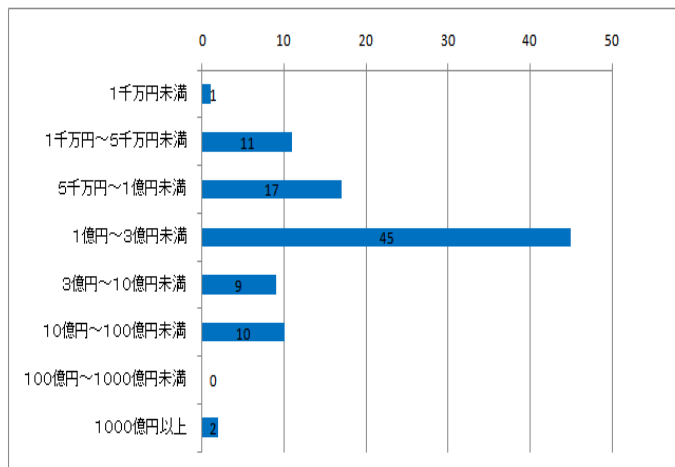
大手バイヤー企業についてはエンジニアリングチェーン取引の現状、及び平成20年12月に改定された「素形材産業取引ガイドライン」についての考え方について、聞き取り調査を行った。

* 1次ヒアリング結果(企業プロフィール)

- ・ 全95社調査
- ・ 製造業を中心にヒアリング調査を行った。
- ・ 売上3億円未満の会社が多い。

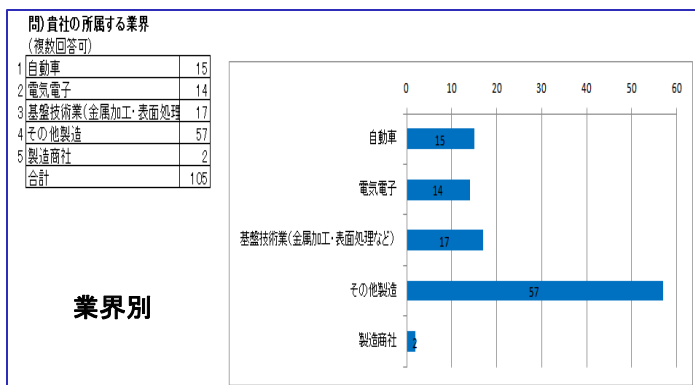
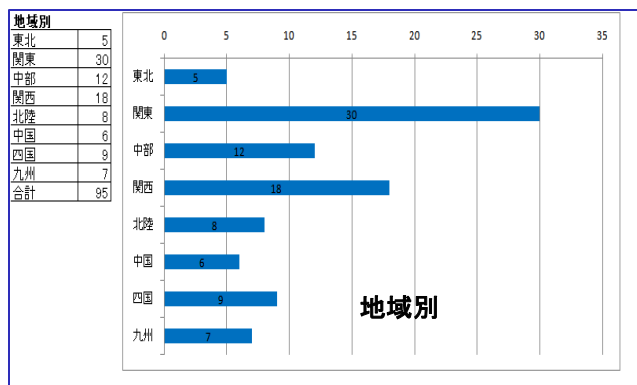
問) 貴社の昨年度の売上高

1	1千万円未満	1
2	1千万円～5千万円未満	11
3	5千万円～1億円未満	17
4	1億円～3億円未満	45
5	3億円～10億円未満	9
6	10億円～100億円未満	10
7	100億円～1000億円未満	0
8	1000億円以上	2
合計		95



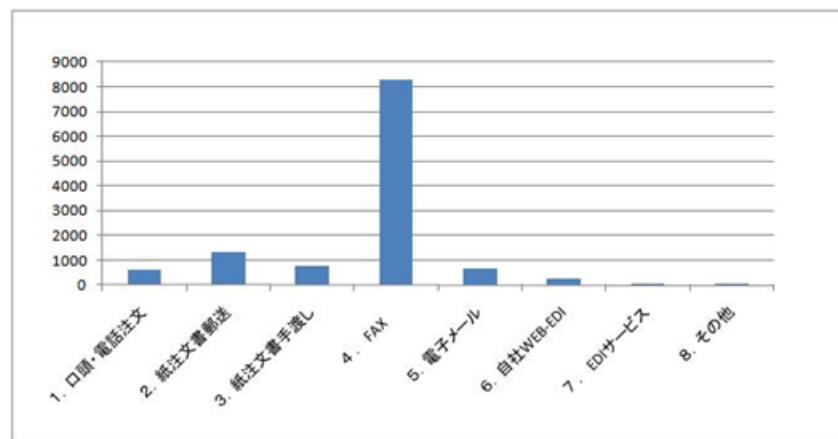
＊調査研究概要について(2)

＊1次ヒアリング結果(企業プロフィール)続き



＊1次ヒアリング結果(発注手段別企業数と発注件数)

1. 口頭・電話注文	2. 紙注文書郵送	3. 紙注文書手渡し	4. FAX	5. 電子メール	6. 自社WEB・EDI	7. EDIサービス	8. その他	合計
621	1311	755	8271	661	281	19	50	11969
5.2%	11.0%	6.3%	69.1%	5.5%	2.3%	0.2%	0.4%	100.0%

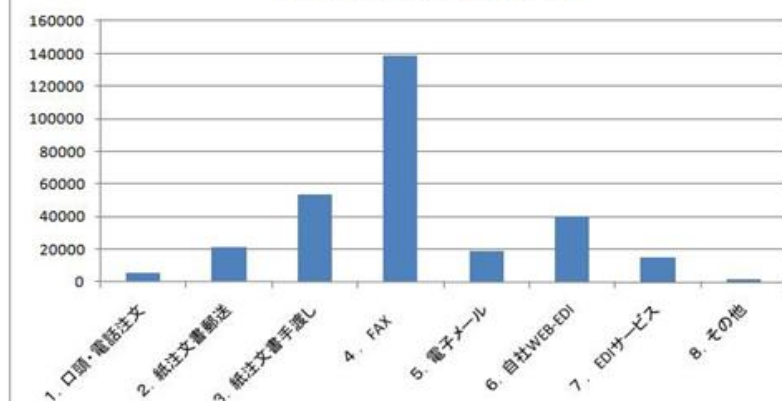


対象企業95社の発注先合計は約12,000社に上る

- ・発注手段別企業数の割合
- ・FAXは69.1%で圧倒的
- ・口頭・電話での発注がある。
- ・電子メール 5.5%。
- ・EDI 2.5%

1. 口頭・電話注文	2. 紙注文書郵送	3. 紙注文書手渡し	4. FAX	5. 電子メール	6. 自社WEB・EDI	7. EDIサービス	8. その他	合計
5371	21081.5	53700.5	138864.4	19085.5	40070.5	15304.43	1481.6	294959.4
1.8%	7.1%	18.2%	47.1%	6.5%	13.6%	5.2%	0.5%	100.0%

1か月あたりの件数合計



対象企業95社の毎月の発注件数合計は約30万件になる

- ・発注手段別発注件数の割合
- ・電話、紙帳票、FAXで85%(FAXは47.1%)
- ・電子メール 6.5%。
- ・EDI 18.8%で件数の割合は高い。

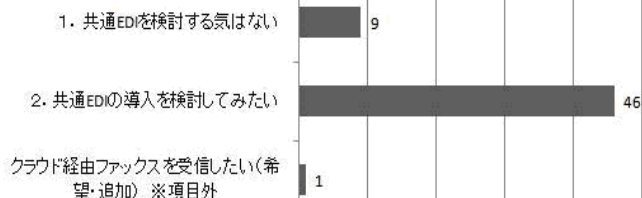
* 調査研究概要について(3)

* 2次ヒアリング結果

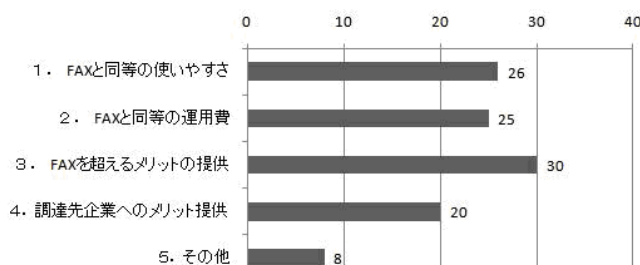
問) EDIを導入しない理由は？



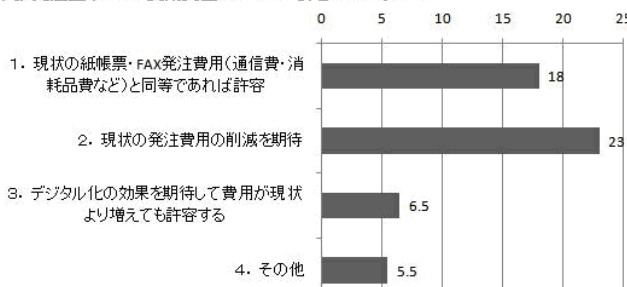
問) 中小企業向け共通EDIが実用化されたら導入してみようと思いますか？



問) 共通EDIを導入するための条件は次のどれですか？(複数回答可)



問) 発注企業として費用負担はどこまで許容できますか？



FAX取引で問題ないとの意見が多いが、共通EDIが実用化されれば検討してみたい企業が非常に多いことが判ったことは貴重な調査結果である。

(2) 企業間データ連携についての分析

企業ヒアリング調査で入手した情報、及び紙帳票を研究員が分析して中小企業取引のデジタル化に必要な要求定義を行った。中小企業間取引のデジタル化に求められる要件は現状のFAX中心の企業間取引の置換えを可能にするEDI手段を提供することである。これを実現するEDI手段はFAXと同等の相互接続性、利用費用、使いやすさを備え、FAXを超えるメリットの提供が必要である。これらの条件を踏まえて現在実用化、もしくは提案されている多様な中小企業EDI方式の評価基準(案)を作成し、評価を行った。

中小企業取引用のEDI方式が備える機能	業界標準 Web-EDI	業界標準 EDI-ASP	SaaS型中小企業 共通EDI-ASP
多画面問題解消	×	○	○
ブラウザのみで利用可能	○	×	○
中小企業共通EDI仕様の実装	×	×	○
業界EDI標準の実装	○	○	×
業界横断EDI仕様の実装	×	?	○
発注機能、受注機能の双方向	× (受注のみ)	○	○
変換機能のアウトソーシング	×	×	○
EDI機能のアウトソーシング	×	○	○
サプライヤー企業の総合評価	特定の業界内取引のみの サプライヤー企業が利用	特定の業界内取引のみの サプライヤー企業が利用	多様な業界と取引するサ プライヤー企業に適する
バイヤー企業の総合評価	初期投資が必要 多様な業界と取引するサ プライヤー企業向けの対 策が別途必要になる	初期投資が小額 多様な業界と取引するサ プライヤー企業向けの対 策が別途必要になる	初期投資が小額 多様な業界と取引するサ プライヤー企業向けの対 策ができる

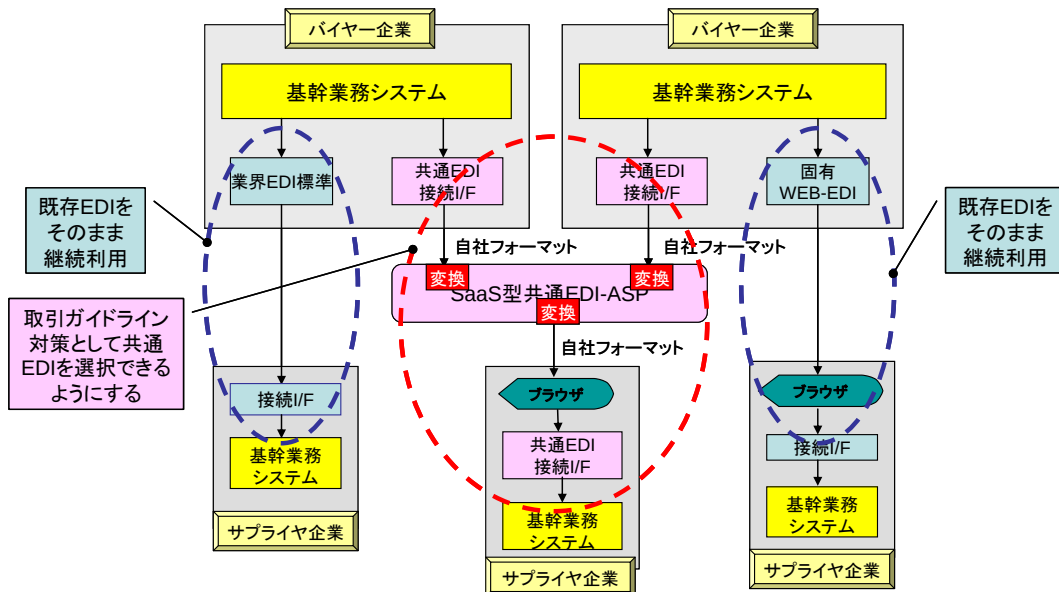
* 調査研究概要について(4)

これらの検討結果を踏まえて中小企業共通EDI標準の検討を行った。一般中小製造業と自動車部品中小製造業のEDI化の検討を行い、これらのふたつの業種のEDI仕様をマージして中小企業共通EDI標準(案)を作成した。

* 取引ガイドライン対策(案)の提案

取引ガイドライン対策についてはバイヤー企業、サプライヤー企業の両者にとって投資を最小にするための実装案を検討した。

バイヤー企業は既存のEDI方式と平行して第2のEDI方式を導入してサプライヤ企業に提供し、いずれのEDI方式を利用するかはサプライヤの選択に任せることにより、既存のEDI方式をそのまま利用してもサプライヤ企業に強制したことにならなくなる。第2のEDI方式としてSaaS型中小企業共通EDI-ASPサービスを利用してアウトソーシングすれば、バイヤー企業の取引ガイドライン対策投資を極小化できることを提案した。SaaS型中小企業共通EDI-ASPサービスは中小サプライヤ企業にとっても最小の投資で多画面問題を解決できるEDI方式なので、バイヤー企業、サプライヤ企業の両者にとってWin-Winの成立が期待できる。



(2) 企業内データ連携の調査研究

企業内データ連携問題については、アンケート調査結果を分析し中小企業の企業内データ連携の現状の分析を行った。合わせてデータ連携に関するニーズを把握し、中小企業の企業内データ連携に求められる要件を分析した。

中小企業のIT活用は高額な投資を必要としないITツールであるExcelの利用が広がってきている。しかしExcelは個人用のツールであり組織で複数の社員がデータを共用して活用することは困難である。またアプリケーション間のデータ連携も円滑には実施できない。

これらの課題を解決するために求められる要件は中小企業のおかれた環境の変化に柔軟に対応して、ユーザーがプログラムレスで自分のやりたいことが自由に出来ると共に、組織でも活用できるExcelを超える新しい形の「ITかいぜんツール」の提供であると判断された。

この要件を満たす可能性があるITツールを選択し、モデル企業として従業員17名の小規模中小製造業においてこのツールを利用した実証実験を実施し、モデル企業の現場担当者に評価していただいた。その結論はこれまで解決が困難であった現場ユーザーのニーズを解決できる可能性が高いとの評価が得られた。

モデル企業による第2の実証実験は大手自動車部品製造業の現場において実施した。このケースでも現場ではExcelが多用されており、Excelの限界を超える部分は人手作業となるため、この課題の解決の可能性をこの「ITかいぜんツール」で実験した。その結果第1の実証実験と同様現場のニーズを十分満たす可能性が高いという結論が得られた。

そこで来年度以降、更に実用例を拡大してユーザーの広範囲なニーズにどこまで対応できるかの検証を継続して進めるべきとの方向となった。

本調査研究により得られた成果を次にまとめて示す。

(1) 企業間データ連携に関する成果

- ① 中小企業間の紙取引の基礎データが明確になった。
- ② FAX利用で問題を感じていない企業も多いが、共通EDIに関心を持つ企業も多いことが判った。FAXの置き換えに必要な中小企業共通EDIの条件がはっきりした。
- ③ 大企業間取引では見られない中小企業固有の取引手順(例えば電話注文など)が広く行われているので、中小企業業界用の共通EDIが必要であることが判った。
- ④ EDIの普及には共通化と国の政策的な後押しが強く求められていることが判った。
- ⑤ 他社の成功事例を見た上で考えたいという待ちの姿勢の企業が大半であり、まず成功した実用事例を複数作ることが必須であることが判明した。
- ⑥ これらの要求条件を踏まえて、中小企業固有の取引プロセスも取り込んだ中小企業共通EDI標準(案)を作成した。この標準案を経済産業省ビジネスインフラ整備委員会へ提案し、業界横断EDI仕様に反映された。

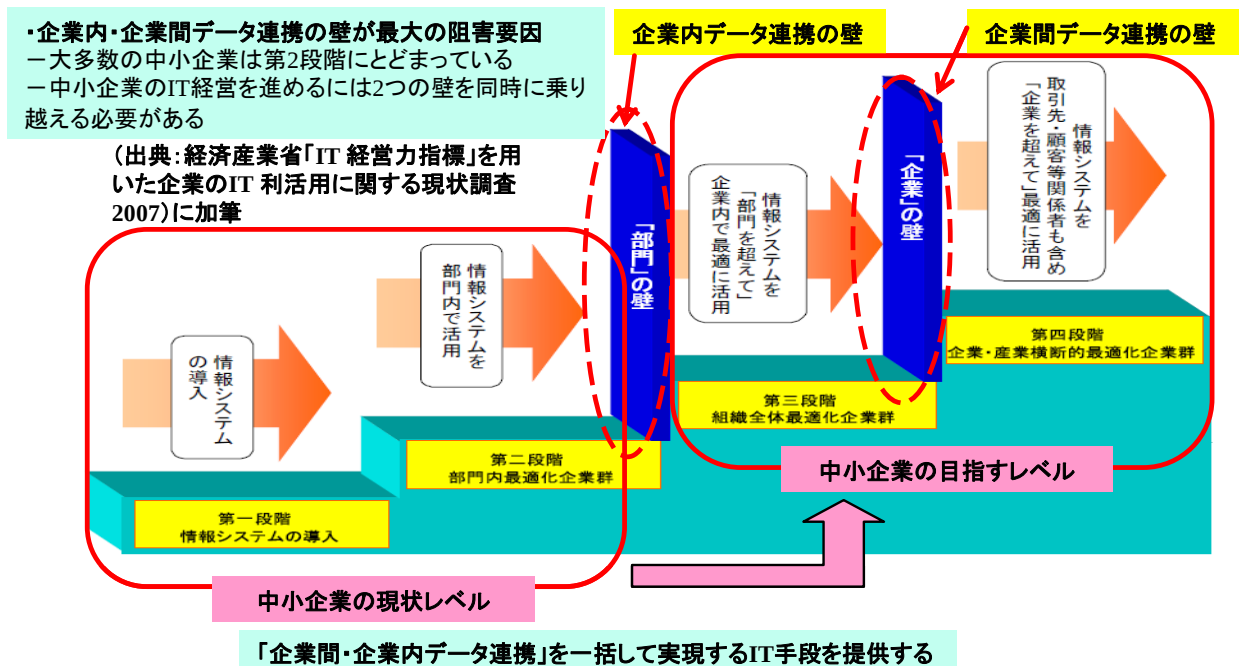
(2) 企業内データ連携に関する成果

- ① 中小製造業、及び大手製造業の現場の課題と、この課題解決に利用するための「ITかいぜんツール」が備えるべき要件を明らかにした。
- ② この要件を満たす可能性のある「ITかいぜんツール」による実証実験を実施し、課題解決が可能になる可能性が高いという評価が得られた。

(3) 中小企業のIT経営実現に向けて行った提言

本報告書で得られた成果を基にして、中小企業にIT経営促進のため次の提言を行った。

- ① 国を挙げた中小企業IT経営推進の支援強化
- ② 標準化の推進
- ③ データ連携基盤技術開発とEDI連携SaaS開発
- ④ 大企業と中小企業を連携する「IT経営インフラ」の整備
- ⑤ 企業間金融システムとEDIの連携
- ⑥ 「ITかいぜんツール」の提供とユーザー企業内人材の育成



資料:ヒアリング企業と調査員一覧(1)

企業ヒアリング調査員一覧表

*ヒアリング調査員は全てITコーディネータ資格者

NO	氏名	地域	連番	企業名	所在地	資本金	従業員数	所属する業界
1	秋本 純二	大阪府	1	A社	大阪府	1～5千万	20～50人	その他製造業
2	秋山 剛	愛知県	2	B社	愛知県	1～5千万	20～50人	その他製造業
			3	C社	愛知県	1～3億	100～300人	その他製造業
			4	D社	愛知県	1～3億	100～300人	自動車、電気電子ほか
			5	E社	愛媛県	1～3億	100～300人	その他製造業
3	石川 敬三	愛媛県	6	F社	愛媛県	1千万未満	50～100人	その他製造業
			7	G社	愛媛県	1～5千万	50～100人	基盤技術製造業
			8	H社	香川県	1～5千万	50～100人	電気電子
			9	I 社	愛媛県	1～5千万	50～100人	その他製造業
			10	J社	愛媛県	1～5千万	20～50人	その他製造業
			11	K社	愛媛県	1～5千万	50～100人	電気電子、製造商社
			12	L社	愛媛県	1～5千万	50～100人	その他製造業
			13	M社	徳島県	5千万～1億	20～50人	その他製造業
			14	N社	香川県	1～5千万	50～100人	その他製造業
4	石田 正浩	茨城県	15	O社	茨城県	5千万～1億	100～300人	その他製造業
5	石橋 晶	神奈川県	16	P社	東京都	1～3億	100～300人	基盤技術製造業
			17	Q社	神奈川県	1～3億	100～300人	電気電子
			18	R社	神奈川県	1～5千万	20～50人	その他製造業
6	伊藤 実	愛知県	19	S社	岐阜県	1～5千万	100～300人	自動車、電気電子
7	今井 正文	埼玉県	20	T社	埼玉県	1千万未満	50～100人	基盤技術製造業
			21	U社	埼玉県	5千万～1億	100～300人	自動車
			22	V社	東京都	1～5千万	20～50人	その他製造業
			23	W社	島根県	5千万～1億	50～100人	その他製造業
8	上田 治城	島根県	24	X社	鳥取県	5千万～1億	100～300人	その他製造業
			25	Y社	島根県	1～5千万	100～300人	電気電子
			26	Z社	島根県	1～5千万	50～100人	基盤技術製造業
			27	AA社	東京都	100億～1000億	1000～5000人	電気電子
9	大上 栄一	神奈川県	28	AB社	岡山県	1～5千万	50～100人	その他製造業
			29	AC社	東京都	1～3億	50～100人	その他製造業
10	大串 啓介	佐賀県	30	AD社	佐賀県	1～5千万	100～300人	基盤技術製造業
11	岡 現	東京都	31	AE社	東京都	1～5千万	50～100人	その他製造業
12	小久保 弘	滋賀県	32	AF社	滋賀県	3億～10億	20～50人	その他製造業
13	小島 康男	兵庫県	33	AG社	兵庫県	1～5千万	20～50人	基盤技術製造業
14	後藤 勝彦	愛知県	34	AH社	愛知県	3億～10億	300～500人	自動車
15	佐藤 雅英	宮城県	35	AI社	宮城県	1～5千万	50～100人	基盤技術製造業
			36	AJ社	宮城県	1～5千万	50～100人	その他製造業
			37	AK社	宮城県	5千万～1億	20～50人	電気電子
16	高間 正俊	愛知県	38	AL社	愛知県	5千万～1億	20～50人	その他製造業
			39	AM社	愛知県	3億～10億	300～500人	電気電子
			40	AN社	愛知県	5千万～1億	50～100人	基盤技術製造業
			41	AO社	愛知県	1～5千万	100～300人	電気電子
			42	AP社	愛知県	5千万～1億	20～50人	基盤技術製造業
			43	AQ社	滋賀県	5千万～1億	50～100人	その他製造業
17	谷口 卓	愛知県	44	AR社	愛知県	1～5千万	20～50人	その他製造業

資料:ヒアリング企業と調査員一覧(2)

18	田邨 公伸	大阪府	45	AS社	兵庫県	1～5千万	50～100人	その他製造業
			46	AT社	兵庫県	1～3億未	300～500人	自動車
			47	AU社	大阪府	1～5千万	50～100人	基盤技術製造業
			48	AV社	兵庫県	1千万未満	20～50人	自動車、その他
			49	AW社	兵庫県	5千万～1億	100～300人	その他製造業
			50	AX社	兵庫県	5千万～1億	50～100人	自動車、その他
19	中河 純子	長野県	51	AY社	長野県	5千万～1億	100～300人	基盤技術製造業、他
20	野上 純二	宮崎県	52	AZ社	鹿児島県	1～5千万	20～50人	基盤技術製造業
			53	BA社	鹿児島県	1～5千万	50～100人	その他製造業
			54	BB社	宮崎県	1～5千万	300～500人	電気電子
			55	BC社	宮崎県	1～5千万	100～300人	その他製造業
			56	BD社	宮崎県	1～5千万	50～100人	その他製造業
			57	BE社	宮崎県	1～5千万	20～50人	その他製造業
21	林 隆男	東京都	58	BF社	東京都	1～3億未	50～100人	電気電子
			59	BG社	東京都	1～5千万	20～50人	その他製造業
			60	BH社	東京都	1～5千万	100～300人	基盤技術製造業
			61	BI社	神奈川県	1～5千万	20人未満	その他製造業
22	福沢 繁	栃木県	62	BJ社	栃木県	3億～10億	100～300人	その他製造業
			63	BK社	栃木県	1～5千万	100～300人	その他製造業
23	堀越 真哉	茨城県	64	BL社	茨城県	1～5千万	50～100人	自動車
			65	BM社	茨城県	1～5千万	100～300人	自動車
			66	BN社	茨城県	1～3億未	100～300人	自動車
24	堀本 禎	東京都	67	BO社	大阪府	5千万～1億	300～500人	その他製造業
			68	BP社	大阪府	5千万～1億	50～100人	その他製造業
			69	BQ社	京都市	1～5千万	50～100人	その他製造業
			70	BR社	大阪府	5千万～1億	500～1000人	基盤技術製造業
			71	BS社	大阪府	1～5千万	20～50人	その他製造業
25	山田 克美	三重県	72	BT社	三重県	1～3億未	50～100人	その他製造業
			73	BU社	三重県	1～5千万	20人未満	その他製造業
26	矢村 弘道	広島県	74	BV社	広島県	1～5千万	20人未満	自動車
27	米田 久行	新潟県	75	BW社	新潟県	5千万～1億	100～300人	その他製造業
			76	BX社	新潟県	1～5千万	100～300人	自動車、基盤、他
			77	BY社	新潟県	1～5千万	50～100人	電気電子
			78	BZ社	新潟県	1～5千万	50～100人	その他製造業
			79	CA社	新潟県	5千万～1億	100～300人	その他製造業
28	澤田 徳寿	青森県	80	CB社	青森県	1～5千万	100～300人	その他製造業
			81	CC社	青森県	5千万～1億	50～100人	その他製造業
29	鈴木 修	神奈川県	82	CD社	東京都	1～5千万	20～50人	自動車、電気電子
研究員	川内 晟宏	神奈川県	83	CE社	新潟県	5千万～1億	20～50人	その他製造業
			84	CF社	東京都	3億～10億	100～300人	製造商社
			85	CG社	愛知県	3億～10億	1000～5000人	自動車
			86	CH社	愛知県	1～5千万	100～300人	その他製造業
			87	CI社	神奈川県	1～5千万	20人未満	基盤技術製造業
			88	CJ社	神奈川県	5千万～1億	300～500人	その他製造業
			89	CK社	千葉県	1～5千万	100～300人	その他製造業
			90	CL社	東京都	5千万～1億	50～100人	基盤技術製造業
			91	CM社	神奈川県	1～5千万	20人未満	その他製造業
研究員	斉藤 良一	埼玉県	92	CN社	埼玉県	5千万～1億	50～100人	その他製造業
研究員	河出 孝司	埼玉県	93	CO社	長野県	3億～10億	100～300人	その他製造業
			94	CP社	神奈川県	5千万～1億	100～300人	その他製造業
			95	CQ社	埼玉県	1～5千万	50～100人	その他製造業

(禁無断転載)

H21-5-2A

中小企業モノづくりの生産性向上に貢献する
企業内・企業間データ連携手法
(ダイジェスト版)
平成22年5月

発行所:財団法人 機械振興協会 経済研究所
〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号
TEL:03-3434-8251
<http://www.eri.jspmi.or.jp>

委託先:非営利活動法人 ITコーディネータ協会
〒105-0011 東京都港区芝公園1-8-21
TEL:03-5733-8380
<http://www.itc.or.jp>



**特定非営利活動法人
ITコーディネータ協会**

〒105-0011 東京都港区芝公園1-8-21
芝公園リッジビル8F
TEL.03-5733-8380 FAX.03-5733-8388